

第6章

介護人材の確保・育成

【基本的な考え方】

多様な人材の確保・定着のため、介護人材のすそ野を広げる「多様な人材の確保」と専門性の確立やキャリアパスの構築等を促進する「人材の育成・資質の向上」、離職防止・定着のための「労働環境・処遇の改善」を3本の柱とする総合的な介護人材確保対策を進めます。

現状と課題

- 令和4(2022)年度における県内の介護職の有効求人倍率は2.86倍で、全国の介護職の有効求人倍率3.65倍と比べると低い水準にありますが、県内の全産業の有効求人倍率1.19倍と比べると2倍以上の高水準にあります。
- (公財)介護労働安定センターが実施する介護労働実態調査によると、介護職の採用率・離職率は、経年で比較するとゆるやかな減少傾向にあるものの、介護現場において職員の不足を感じている事業所の割合は60%を超え、依然として高い状況にあります。
- 地域包括ケアシステムの更なる深化・推進に向け、増大する介護ニーズに対応するため、人材の参入と定着及び質の向上の更なる促進を図る必要があります。

1 多様な人材の確保

施策の方向

- 介護人材確保に係る取組や推進の方策の検討の場として、介護関係団体と労働、教育関係、国、市町等で構成する「栃木県介護人材確保対策連絡調整会議」を設置し、関係各所と連携を図り、地域医療介護総合確保基金を活用した、効果的・効率的な介護人材確保対策事業を実施します。
- 中高校生を対象に、介護の仕事の魅力ややりがい等をPRする出前講座を実施し、介護職の仕事のイメージアップを図ります。
- 介護職に就労を希望する者や興味関心のある者を対象に、介護の仕事のやりがいを学び、実際の介護現場を知るための職場体験・講座の実施を通じて、介護職への入職の契機とします。
- 介護未経験の地域住民の参入を促進するため、市町を主体とした「介護に関する入門的研修」を実施するとともに、就労意欲の高い受講者に対して、(福)栃木県社会福祉協議会福祉人材・研修センター等による就労支援につなげます。
- 介護職への就労を支援するため、福祉人材・研修センターにおいてキャリア支援専門員による求人・求職者のマッチングを行うほか、ハローワーク等での出張相談や就職フェアを実施します。
- 高齢者を対象とした介護周辺業務を担う「とちぎケア・アシスタント」を養成し、養成した人

材と介護事業所のマッチングを行うことにより、元気な高齢者の介護業界への参入と介護職員の負担軽減を図ります。

- 介護福祉士等の資格を持ちながら離職した介護人材の再就職を支援するため、届出制度を活用した事業所との連絡調整、研修の実施、再就職準備金の貸付けなどを行います。
- 外国人介護人材を受け入れる介護事業所を対象に、受け入れに係る諸課題の解消を目的としたセミナーや、人材紹介から受入・定着支援までの人材マッチング事業を実施することにより、外国人介護人材の円滑な受け入れを支援します。
- 異業種からの離転職者等の介護職への就労を支援するため、産業技術専門校から民間教育訓練機関への委託により介護職員初任者研修や介護福祉士実務者研修等の資格取得に向けた職業訓練を実施するほか、就職支援金の貸付けを行います。
- 様々な分野の人材育成を支援する「とちぎ職業人材カレッジ（とちぎジョブカレ!）」において、WEBサイトを活用した人材育成機関等進学先に関する情報提供や専門相談の実施などにより、介護分野への進学や就職の契機となるよう支援します。

2 人材の育成・資質の向上

施策の方向

- 介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を習得し、適切なキャリアパス・スキルアップを図るための研修を実施します。
- たんの吸引や経管栄養等ができる介護職員（認定特定行為業務従事者）について、登録研修機関が実施する喀痰吸引等研修により、養成を図ります。
- 外国人介護人材について、介護現場における実用的な日本語能力を育成するための研修を実施し、資質向上と円滑な就労を推進します。

3 労働環境・処遇の改善

施策の方向

- 介護人材の育成・定着に取り組む事業所を対象とした認証・評価を実施し、各事業所の人材育成・確保状況を「見える化」することで、介護業界全体のレベルアップとボトムアップを推進するとともに、介護職を志す者の参入・定着を図ります。
- 福祉人材・研修センターによる新規採用介護職員を対象とした研修やキャリア支援専門員による採用後の相談支援等を通じて、介護職としての意欲醸成や職場定着を図ります。

- 介護ロボット、ICT 機器の導入支援事業等による業務の効率化や、介護サービスの質の向上など介護従事者の負担軽減や職場環境の改善を含めた介護現場の生産性向上に資する取組を、地域の実情を踏まえて推進することで介護人材の定着を図ります。
- 外国人介護人材を受け入れている事業所間の連携を促進し、受入に係る優良事例、課題等を共有することを目的とした座談会を実施することにより、外国人介護人材の県内定着を図ります。

【 評 価 指 標 】

項 目	現状値	目標値
介護人材の確保に取り組む市町数	13 市町 (2022 年)	全市町 (25 市町)
とちぎ介護人材育成認証制度の認証法人数	44 法人 (2022 年)	64 法人

